

公益財団法人 朝鮮奨学会

2019 年度 大学院奨学生募集要項

大学院生用

公益財団法人 朝鮮奨学会
2019 年度 大学院奨学生募集要項 大学院生用

1. 応募資格

次の事項に該当する者

- ①日本の大学院（博士課程・修士課程・専門職課程。通信課程は除く）に在籍している韓国人・朝鮮人学生（特別永住者証明書・在留カード・外国人登録証の国籍表示が韓国もしくは朝鮮）。本国からの留学生を含む。
- ②成績が優良で学費の支弁が困難な者。
- ③2019年4月1日現在、満40歳未満の者（継続応募者は除く）。
- ④法科大学院の未修コース（3年制）に限り2学年以上の者。
- ⑤他の奨学金を受給していない者。ただし、貸与奨学金、本会奨学金と同額未満の給与奨学金、学内奨学金は受給していても応募できる。

2018年度本会の大学院奨学生であった場合

- ・進級して修士課程・博士課程・専門職課程に在学している者は継続生として応募できる。
- ・2018年度に採用されたのち途中辞退した場合は、新規生として応募できる。
- ・進学して博士1年生になった者は新規生として応募できる。

2018年度本会の大学院奨学生でなかった場合

- ・新規生として応募できる。
- ・過去に本会の奨学生であっても2018年度本会奨学生でなかった場合は、新規生として応募できる。

※大学院において各課程の最短履修年限を超えて在籍している者は応募できない。

※休学している者は応募できない。

※研究生、別科生、専攻生、聴講生は応募できない。

※本国からの留学生で、交換留学生として在学している者は応募できない。

※応募後に本会奨学金と同額以上の他の給与奨学金の受給が決定した場合は必ず連絡すること。

※韓国人留学生の新規応募については、「5. 応募方法」の「②留学生」を参照すること。

2. 奨学金金額と募集人数

奨学金金額：修士課程・専門職課程 月額 40,000円
博士課程 月額 70,000円

募集人数：未定（前年度採用実績123名）

◇本会の奨学金は給付制であり、返還の義務はない。

3. 給付期間

奨学金の給付期間は1年間（4月～翌年3月まで）である。

※博士課程(博士後期課程)の最長受給年限は2年間である。

4. 募集期間

継続応募者 2019年4月1日（月）～ 4月25日（木）（4/25消印有効）

新規応募者 2019年4月1日（月）～5月7日（火）（5/7消印有効）

※継続・新規応募者で締切日が異なるので注意すること。

※締切日または前日の場合は速達にすること。

5. 応募方法

①特別永住者等（永住者、定住者、家族滞在などを含む）

個人で応募できる。

②留学生

継続応募者は**個人で応募できる。**

新規応募者は**個人で直接応募できない。**

各大学の奨学金担当の部署を通じてのみ応募できる。2018 年度本会奨学生であって修士課程もしくは博士課程に進学した韓国人留学生は、新規生になるが、個人で応募できる。

大学ごとに募集方法や書類の提出締切日が異なるので、大学の担当部署に問い合わせること。

※書留・特定記録・宅配便など差出の記録が残る方法で本会事務所に送付すること（窓口では直接受けない）。

※日本国外から送る場合は、EMS（国際スピード郵便）など差出記録が残る方法で郵送すること。

6. 応募書類

①願書 **大学院生用**：（本会所定様式 4 ページ）

願書様式 1 枚目に写真貼付（6 カ月以内に撮影した上半身、正面、無帽、タテ 4.5 cm×ヨコ 3.5 cmのもの）。

②研究計画書：（本会所定様式 2 ページ）

③在学証明書：2019 年 4 月 1 日以降発行のもの。コピー不可。

④学業成績証明書：コピー不可。「成績通知書」不可。

・修士課程/専門職課程 1 年生は学部時の全学年のもの、博士課程 1 年生は修士課程の全学年のもの。

⑤推薦書：（本会所定様式）親展にすること。

⑥国籍・在留資格等を証明する書類：

本会所定様式（貼付台紙）に「特別永住者証明書・在留カード・外国人登録証明書の表裏のコピー（有効期限内のものに限る）」を貼り付けること。または応募者本人の国籍及び在留資格等が表示されている住民票の写し（コピー不可・3 カ月以内に発行されたもの）でも可。

⑦収入・所得を証明する書類：

本会所定様式（貼付台紙）に主たる家計支持者の「収入・所得を証明する書類」を貼り付けること。

・給与所得者…2018 年の源泉徴収票（コピー可）。

・給与所得以外…税務署等による 2018 年分の所得を証明するもの（コピー可）。

・韓国での所得証明書…2018 年分の所得を証明するもの（コピー可）。

⑧返信用封筒：長形 3 号封筒・92 円切手貼付。

⑨応募書類チェックシート（本会所定様式）

◇応募書類の作成においては、「記入の手引き」を必ず参照すること。

7. 願書請求方法

願書等の様式は本会ホームページからダウンロードできる。また、本会事務所で配布する。

8. 選考と結果

書類審査と必要により面接審査を行う。面接を行う場合は別途通知する。

選考結果は、継続応募者は 6 月中旬、新規応募者は 7 月中旬までに応募者本人および各大学宛に書面で通知する。選考結果についての問い合わせには応じない。また、提出した応募書類は返却しない。

9. その他

・採用された学生は本会の諸行事に必ず出席しなければならない（遠方地の者については考慮する）。

・願書受付（到着）に関する問い合わせには応じられないので、書留・特定記録などの番号から追跡確認をすること。

本会住所・連絡先

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-8-1 新宿ビルディング 9 階

電話 03-3343-5757（電話対応時間平日午前 9 時～午後 5 時） fax 03-3344-3947

※応募者本人並びに学校関係者の問い合わせにのみ対応いたします。

<http://www.korean-s-f.or.jp>

《個人情報の取り扱いに関して》応募書類によって得た個人情報は、選考および応募者本人との連絡以外の目的には使用しない。ただし奨学金の重複受給を確認する目的に限り、他の奨学団体に姓名・生年月日等を開示することがある。

公益財団法人朝鮮奨学会について

○本会の歩みと現在

朝鮮奨学会は日本で勉強している同胞学生を支援するための奨学育英機関で、110余年の歴史があります。
1943年、日本政府から公益事業をする「財団法人朝鮮奨学会」としての認可を得ました。
歴史の流れとともに幾多の変遷がありましたが、1957年に所属団体や思想・信条の違いなどを超越し、在日同胞が一致団結して理事会を再建しました。その後、日本の学識経験者とともに理事会・評議員会を構成して今日まで同胞学生のための育英事業を推進しています。
奨学会は現在、東京の新宿（本館）、代々木（別館）と大阪（関西奨学会館）にビルを所有し、これらの基本財産から得られる収益で、日本の高校・大学・大学院で学ぶ同胞学生に奨学金を給付するなどの事業を行っています。奨学会は日本政府からも本国の南・北の政府からも財政的援助を受けず、自主財源のもとに運営されています。
2012年7月31日、新公益法人制度のもと公益認定を取得し、同8月1日、「公益財団法人朝鮮奨学会」に移行しました。

○主な事業

朝鮮奨学会は、成績優良でありながら学費の支弁が困難な在日同胞学生と留学生に奨学金を給付しています。
大学・大学院の奨学生は1961年からの本格的な奨学金給付事業の再開以来、延べ約3万3千名、高校・高専の奨学生は1966年以降で延べ約4万9千名になり、その奨学事業費の総額は約153億円に達します。
奨学生を対象に講演会や国語講座、ウリマル発表会を行い、会報誌「セフルム」を通して民族の心と文化を育み、交流会や懇談会を開いて親睦をはかっています。また、大学院生の研究発表会を開催し、学術研究の奨励を行っています。

公益財団法人朝鮮奨学会定款
第2章 目的及び事業

- （目的）
第3条 この法人は、日本の諸学校に在学する韓国人・朝鮮人学生等の奨学援護を行うとともに、学術奨励と研究助成を行い、もって有為な人材育成と国際交流に寄与することを目的とする。
- （事業）
第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 奨学金給付
 - (2) 学生支援及び学術研究奨励
 - (3) 会館の運営
 - (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

奨学金給与規程

※公益財団法人移行に伴い、新しい定款に基づく「奨学金給与規程」を現在策定中です。

第1章 総 則

財団法人朝鮮奨学会寄附行為第4条に基づきこの規程を定める。

（奨学生の資格）

- 第1条 本会の奨学生となるものは、韓国人・朝鮮人であって、学校教育法第1条に規定する高等学校、大学（大学院を含む）に在学し、学業、人物ともに優秀で、かつ健康であって、学資の支弁が困難と認められるものでなければならない。
-